



2022年度

事業計画

2022年3月

首都圏新都市鉄道株式会社

2022年度

事業計画

目次

はじめに	1
------	---

1 安全で安心な鉄道輸送の確立

(1) 鉄道設備等の信頼性の向上	2
(2) 防災対策の強化	3
(3) 安全管理体制の継続的改善	4
(4) バリアフリー対策の推進	4
(5) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底	5
(6) 鉄道セキュリティ対策の推進	5

2 充実したサービスの提供

(1) 8両編成化事業の推進	6
(2) お客様のご利用動向に応じた鉄道サービスの検討	6
(3) 交流人口の拡大に向けた取組みの推進	6
(4) 環境対策・省エネルギー化の推進	8

3 経営基盤の強化

(1) TXブランドの向上	10
(2) IT化の推進	11
(3) コストの見直しと財務基盤の充実・強化	11
(4) 人材育成と就労環境整備	12
(5) 現場組織体制の強化	12

設備投資計画	13
--------	----

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大は、2021年度においても収束せず、それ以前の事業環境を一変させました。感染拡大防止のための移動自粛という直接の影響のみならず、リモートワークの増加など働き方や生活スタイルの変化が促進され、当社線の輸送実績は大きく落ち込んだまま容易に回復しない状況となっています。

こうしたコロナ禍においても、鉄道事業者の根幹である「安全・安心」はゆるがせにできません。鉄道設備の信頼性を向上させる保守や投資は決して手を緩めることなく実施いたします。

また、引き続き、お客様や社員の感染防止対策を徹底するとともに、鉄道セキュリティ対策を推進します。

さらに、厳しい事業環境を乗り越え、将来にわたり鉄道サービスを提供するため、ご利用動向の変化に対応したサービスのあり方を検討するとともに、経営基盤の強化に取り組めます。

2022年度の事業環境は、新型コロナウイルスの感染状況がどのようになるか等により大きく変化することが予想されます。当社は、状況の変化に応じ柔軟に上記のような諸課題に対応した事業を実施していきます。

1 安全で安心な鉄道輸送の確立

安全で安心な鉄道輸送の確保こそが当社の経営の根幹であり、当社の安全方針である「安全の確保はすべてに優先する」を常に意識し、引き続き安全性の一層の向上に取り組んでいきます。

(1) 鉄道設備等の信頼性の向上

将来にわたる安全で安心な鉄道輸送の維持のため、設備・機器類の適切な修繕・更新に取り組んでいきます。

① 車体・車両機器の更新

車体更新場において、屋根の絶縁塗装や窓シールの修繕など全般的な更新工事をこれまでに27編成実施し、2022年度は7編成実施します。このほか、車内案内表示器等の車両機器の更新を進めていきます。

さらに、開業当初に導入した車両は、間もなく20年を迎えます。今後も安全性や安定性を維持して使用するための床下大型機器の更新、車体や車内設備の取り替え等の大規模更新の実施に向けて、2022年度は具体的な準備を行います。



車体更新場での更新

② 電力管理システムの更新

変電所や配電所を集中監視・制御している電力管理システムの更新を2019年度から進めており、2022年度は各種試験や切替工事を行います。



電力管理システム

③ 通信設備の更新

一斉情報放送装置や指令電話、通信設備用の電源装置の更新を行うとともに、ホーム・コンコースなど駅構内の安全確保に不可欠なカメラ・モニターといった各種通信設備の修繕・更新を継続して行います。

(2) 防災対策の強化

近年、豪雨、猛暑・低温、大型台風の頻発等の異常気象に伴う自然災害が多発しています。また、首都直下地震等の発生の切迫性も高まっています。こうした状況を踏まえ、以下のように防災対策の維持・強化に努めていきます。

① 防災設備の更新

駅における火災等の早期発見と的確な初動活動に大変重要な機能を果たす、駅防災設備、駅放送設備の更新を2022年度も継続して行います。なお、駅防災設備の更新では、警報音を聞きとりにくいお客様にも光の点滅で火災の発生を知らせる光警報装置の導入も進めています。また、TX早期地震警報システムの更新にも着手します。



TX早期地震警報システム(地震計)

② 水害対策の検討

近年は想定をはるかに超える大雨の発生頻度が高まっており、想定外の事象がいつでも起こり得ます。このため、2019年度に設置した「水害対策プロジェクトチーム」を中心に、TX全線にわたる施設・設備に対して、水害危険性の総点検を実施し、2020年度に当社線の水害リスク評価を行いました。この評価結果を基に、2021年度には施工方法等の対応策の調査を行い、2022年度は、調査結果を踏まえ、優先度等の検討・整理を行っていきます。また、ゲリラ豪雨等による内水氾濫発生時の対策として、リスクの高い駅に浸水防止器具を配備しました。

従来から取り組んでいる荒川の氾濫を想定したタイムライン(防災行動計画)については、関係機関との連携・情報共有を継続するとともに、2021年度に導入したTX版タイムラインの改善を進めていきます。また、河川ごとの浸水が想定される自治体等で構成する「大規模氾濫減災協議会」には、2020年度から鉄道事業者として参画しています。引き続き、水害リスクライン等の情報共有を図るなど、自治体等と連携して対応していきます。

また、台風や大雨による地下駅への浸水を防ぐための水害対策訓練も引き続き実施します。



水害対策訓練の様子
(浸水防止器具設置教育)

③ 帰宅困難者対策

東日本大震災の対応を教訓とした帰宅困難者対策として、広域避難場所、トイレ等の帰宅に必要な情報を掲載したウォーキングマップ「ARUKU」を改定し順次各駅で配布します。引き続き、関係自治体や他の鉄道会社との連携も図りながら、災害発生時に備えていきます。

(3) 安全管理体制の継続的改善

鉄道輸送の最大の使命である安全を確保するため、当社ではこれからも安全管理体制の継続的改善を進めていきます。

①安全に対する組織的な取組みの推進

鉄道安全委員会や安全統括管理者ヒアリング、安全内部監査等により、定期的な安全管理体制の見直しを行っています。また、運輸安全マネジメント制度の勉強会や安全講話会等を継続し、社員の安全意識の高揚を図っていきます。このほか、潜在リスクの顕在化推進のために「ヒヤリハット情報」を収集・分析し、事故防止対策の検討を行っています。

②教育・訓練の充実

安全で安心な鉄道輸送サービスの提供には、社員の安全意識の高揚や、知識・技能の習得・向上を図ることが重要です。

当社では、ベテラン社員から若手社員への世代交代が進んでいることから、教育・訓練の充実・強化を図り、社員の知識等の向上に努めていきます。階層別研修などの集合教育のほか、OJTを活用した日々の業務知識の習得、技術や技能の伝承と向上を推進します。また、社員の成長意欲を向上させるため、資格取得支援を継続します。

さらに、「飛来物除去訓練」、「夜間異常時訓練」、「代行バス輸送連絡訓練」といった通常時の教育訓練のみならず、事故発生時にも万全を期すため、関係機関と連携した「異常時総合訓練」を継続して実施します。

このほか、外部研修では、駅係員を対象に「お客様に寄り添ったサービスの提供」を目的とした研修を実施していきます。



異常時総合訓練の様子
(搬送トコ救護者救助訓練)

(4) バリアフリー対策の推進

開業当初からバリアフリーに配慮した施設整備を行ってきましたが、国土交通省の「鉄道駅におけるプラットホームと車両乗降口の段差・隙間に関する検討会」において新たな指標が整理されるなど、社会環境に変化が生じています。こうした状況を踏まえ、これまで実施してきた対策をさらに強化していきます。

2021年度から車椅子スペースのある乗降口とホームの隙間が70mm程度となるよう、くし状の隙間対策ゴムを設置していますが、2022年度も引き続き進めていきます。



駅ホームの隙間対策ゴム

また、ご高齢のお客様やお身体の不自由なお客様に、より一層安心・快適にご利用いただけるよう、「おもてなしの心」を身に付け「安全な介助技術」を修得したサービス介助士資格の新規取得を進めます。また、有資格者については能力を維持・向上していきます。

(5) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

お客様の感染防止対策を徹底するため、駅構内及び車内での「マスク着用・会話を控えめにすること」の呼びかけ等の啓発放送を実施します。また、各駅の券売機の除菌剤等による拭き取り、ご案内カウンターや定期券発売所へのアルコール消毒液の設置等の対策を引き続き実施していきます。

このほか、駅や車両内の密集状態の発生の回避に役立てていただけるように、朝・夜間ラッシュ時間帯の駅の混雑状況や、車両ごとの混雑状況について、引き続き情報提供していきます。

社員の感染防止対策を徹底するため、全社員に対して、日々の検温・体調確認、マスク着用、手洗い・手指消毒等の基本的な健康・衛生管理を引き続き実施するほか、体調不良者が発生した際の連絡体制を確立し報告を徹底しています。このほか、政府の要請を踏まえ、業務に支障がない範囲で本社勤務社員の在宅勤務・時差出勤を実施しています。

また、社員の罹患者が増加し、人員確保が困難な状況となった際にも、鉄道運行に支障を生じさせないように対策を進めていきます。

(6) 鉄道セキュリティ対策の推進

警察とのサイバーテロ等の各種会議を活用して連携を強化し、危機管理の徹底を図ります。

また、他社線における列車内の傷害事件を契機に、鉄道のセキュリティ確保に関心が高まっています。当社では、駅員等による立哨、警備員の列車警乗、警察による駅構内の巡視などの目に見える警備の強化、駅の案内カウンター内の防犯カメラの設置、教育・訓練の実施などの対応を図っていきます。



警察への非常通報器の説明



防犯訓練

2 充実したサービスの提供

コロナ禍において、2022年度もお客様のご利用動向は不透明ですが、こうした状況を踏まえた対応や、ポストコロナ社会におけるお客様のご利用形態の変化への対応の検討も進めていきます。また、沿線自治体・まちづくり団体等との連携活動や、地球環境に配慮した活動を進め、「つくばエクスプレス」の魅力を一層高めていきます。

(1) 8両編成化事業の推進

8両編成化事業については、2021年度までに東京都内の地下駅4駅のホーム延伸のための工事を実施しました。2022年度は青井駅、六町駅のホーム延伸工事を進めていきます。

本事業は抜本的な混雑緩和対策として多額の事業費を投じて実施するものです。コロナ禍を契機として、テレワークや時差通勤など、働き方や生活スタイルに大きな変化が生じ、今後の鉄道利用のあり方を大きく変えることも予想されます。このため、ラッシュ時間帯の混雑状況の中長期的な見通し等について、今回のコロナ禍の直接的影響が収まった段階において総合的な検討を行い適切に対応していきます。



ホーム延伸部分(南千住駅)

(2) お客様のご利用動向に応じた鉄道サービスの検討

お客様の行動変容を踏まえたご利用状況に応じ、ダイヤ改正を2022年3月に行いました。今後も働き方や生活スタイル等の変化に伴うお客様のご利用動向の変化に対応するため、列車ダイヤの検討を進めるとともに、運賃体系についても検討していきます。

また、2022年度にスマートフォン向けの「TXアプリ」の開発に着手するなど、お客様への情報提供を充実していきます。

(3) 交流人口の拡大に向けた取組みの推進

「つくばエクスプレス」がお客様や沿線地域から愛され、沿線のさらなる発展のため、社会環境の変化に対応しつつ交流人口の拡大に取り組んでいきます。

①魅力ある乗車券の発売やイベントの実施

これまで、「筑波山きっぷ」、「筑波山あるキップ」、「TX東京メトロパス」など、お客様のご利用目的に応じた企画乗車券を発売してきました。また、オンラインクイズラリーの開催、キャンペーン列車の運行等、沿線の魅力発信を目的としたイベントやPR活動等を実施してきました。

2022年度も、TXを利用して筑波山・筑波山麓へ足を運んでいただく取組みを積極的に進めていきます。「TX×YAMASTA筑波山スタンプラリー」は神奈川県伊勢原市の丹沢大山(小田急電鉄(株))とのコラボレーション企画としても実施します。また、「つくば道スタンプウォーク」を企画するなど、観光協会をはじめとする地元の関係者等と協力・連携した取組みを推進していきます。これらは、お客様の自立参加形式による開催を予定しており、コロナ禍でも安心して参加いただけるように、感染症対策を徹底して実施していきます。



筑波山



丹沢大山&筑波山 ダブルハイクキャンペーン

②沿線情報の発信の強化

沿線イベントや観光名所等の情報について、2021年度は、TXのWEBサイトに、新御徒町駅の観光スポット、つくば市街のモデルコース、つくばみらい市の福岡堰の動画を公開しました。

2022年度も、TXのWEBサイトで展開している沿線情報や、TXプラザ秋葉原での動画放映等も活用し、引き続き沿線情報の発信力を強化していきます。また、TXを利用する観光客の誘致を強化するため、社内に「茨城プロモーションチーム」を設置し、プロモーション活動を展開します。さらに、沿線自治体が実施する周年事業と連携した取組みを推進します。



守谷市市制施行20周年ポスター(守谷駅)

③「NECグリーンロケッツ東葛」との協力(主なホストゲーム会場:柏の葉公園総合競技場)

2021年度に、ラグビーリーグワンの「NECグリーンロケッツ東葛」と「プロモーションパートナーに関する契約」を締結しました。2022年度は本契約に基づき、相互の事業発展やTXの利用促進に繋げる活動を実施します。



NECグリーンロケッツ東葛

(4) 環境対策・省エネルギー化の推進

これまで、車両走行時の「惰行制御※1」や、「回生電力※2」を駅の照明用電力等で使用し、そのうえで余剰となった電力は電力会社へ供給するなど、地球環境に配慮した取組みを進めてきました。これを引き続き推進していきます。

※1 下り勾配や直線区間の一部で、電力を消費せずに慣性力で走行し、使用電力量を削減

※2 列車の走行中にブレーキをかけたときなどに発生する電力

①環境コミュニケーション活動の推進

沿線地域と連携し、当社の環境に関する取組みなどを知っていただく「学ぼう!TX講座」の開催や、流山おおたかの森駅に設置している「エコPRコーナー」などを通じて、引き続き、環境コミュニケーション活動に取り組めます。また、「守谷野鳥のみち」の自然環境保全活動についても、引き続き、守谷市等に協力していきます。



「守谷野鳥のみち」の自然環境保全活動(守谷市)

②環境配慮活動の充実

「学ぼう!TX講座」においてグリーン電力※を活用した列車を総合基地内等で運行するほか、グリーン調達をさらに推進します。また、新入社員の導入教育(新人教育)や、全社員に対するeラーニングなどを通じて、社員の環境に対する意識の向上を図ります。

※太陽光、風力、バイオマス(生物資源)等の環境負荷が少ない自然エネルギーにより発電された電力



学ぼう!TX講座の様子

③LED化の推進

車両内、ホーム上の照明、駅構内コンコースの照明、総合基地の照明のLED化が完了しました。2022年度は駅の非常用照明のLED化を進めます。



LED化した駅構内コンコース照明(守谷駅改札)

3 経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の感染継続によりお客様の減少が続き、大変厳しい経営環境となっています。こうした難局を乗り越え、末永く継続発展していくため、TXのブランドの向上や事業運営体制の充実など、経営基盤を強化していきます。

(1) TXブランドの向上

開業以来、お客様や沿線地域の方々と積み重ねたTXやTX沿線のイメージ等のブランド力を礎に、将来に向けて更なるブランド価値向上を図り、沿線地域の発展に貢献していきます。

① 社有資産の活用

高架下等の当社の社有資産は、有益に活用できる資産です。これまでも商業施設や子育て支援施設等を整備してきましたが、今後も積極的に活用していきます。

沿線における子育てや教育しやすい環境の創出への協力として、2021年度は、流山おおたかの森駅近傍の高架下に学童クラブを整備しました。

2022年度は、流山おおたかの森駅に近接する高架下に、緑をテーマとした店舗併設のスペースを新設し、駅周辺の憩いの場の提供と回遊性向上を図ります。本施設は、当社の環境学習フィールドとして活用することも検討しています。

駅ナカ・高架下の商業施設について、2022年度は、「TXグランドアベニューおおたかの森」、「TXアベニュー守谷」の全面リニューアルに向けた準備を進めていきます。また、駅構内のコンビニエンスストア事業の充実、生鮮宅配ボックス「マートステーション」等の設置、催事販売の強化等を実施するとともに、駅間高架下の賃貸建物整備事業を推進します。さらに、将来に向けた駅ナカ・高架下などの「商業施設等開発マスタープラン」の作成を進めていきます。



学童クラブ外観(流山市)



個室型ワークブース



モバイルバッテリーレンタル機
「充電」



生鮮宅配ボックス
「マートステーション」



駅構内催事販売

このほか、TXグッズの商品ラインアップ強化や販路拡充、鉄道廃品販売会の開催等を引き続き推進します。



書店のTXコーナー



TXグッズ



鉄道廃品販売会

②TX沿線への定住促進の支援

コロナ禍による家で過ごす時間の増加に伴い、都心部近郊の郊外のニーズが高まっています。TX沿線は、都心までのアクセス、豊かな自然環境、子育てや教育環境等、求められているニーズに非常に適した地域です。このため、沿線自治体等が行う誘致活動に対して、当社の様々なPR媒体を活用し、沿線地域への定住促進の支援を行っていきます。

③多様化する社会への貢献

多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与するため、国内唯一の視覚障害者・聴覚障害者のための大学である筑波技術大学と連携協定を締結し、知的資源の交流・活用、ユニバーサルデザインの技術推進のための教育・普及啓発等を進めていきます。

(2) IT化の推進

社内業務において、社員研修のeラーニングを推進するほか、昨今の社会環境に対応した事務系システムの更新・拡充や、社内LANの無線設備の増備を進めるなど、IT化を通じて業務の効率化にも努めていきます。

(3) コストの見直しと財務基盤の充実・強化

コロナ禍における鉄道利用者の減少により、大変厳しい経営環境が継続しています。この苦難を乗り越え、安定した経営を継続していくために、鉄道サービスの根幹である安全確保を前提としたうえで、経費削減や設備投資事業の見直しを行います。また、資金管理や資金調達の充実・強化を図っていきます。さらに、将来に向け収益力をより堅固なものとするために、社員の提言もとりいれながら、事業構造の変革に取り組んでいきます。

(4) 人材育成と就労環境整備

社内教育・研修の機会を通じ、必要な知識やスキルの獲得など人材育成の充実に取り組んでいきます。乗務員については、これまで他社に養成を依頼してきましたが、長期的に安定して確保・育成していくために、乗務員養成所の整備を推進します。

また、働き方に対する社会環境や意識の変化に柔軟な対応を図り、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、働きがいのある就労環境整備をさらに推進していきます。

2022年度は、活力のある職場づくりや風通しの良い職場づくり、社内の知見の共有を図るため、社員と経営幹部が意見交換や交流を行う場である「チームTXミーティング」などを引き続き推進します。また、社長表彰制度をはじめとする各種社内表彰制度を活用し、社員の意識向上を図っていきます。

このほか、社員の福利厚生や資格支援制度のさらなる利用促進を図ります。また、「女性が活躍できる雇用環境の整備等に関する行動計画」に基づき、引き続き女性社員向け諸設備の充実と出産や子育てしやすい環境を整えていきます。このほか、ライフステージと働き方に関する研修を通じて、男女を問わず働きやすい職場づくりを推進していきます。男性の育児への参画意識が高まっていることから、育児休職（育児休業）制度の活用促進により、社員のワークライフバランスも応援していきます。

(5) 現場組織体制の強化

総合基地は、これまで車両増備や車体更新等に対応して、留置線の増設や更新場の整備等を行ってきました。更に、今後の車両の運用等に対応するため、基地を拡張する「総合基地整備事業」を推進しています。2022年度も用地取得のほか、事業計画の作成と都市計画の変更に係る手続きに向けた準備を引き続き進めていきます。

八潮総合事務所を活用し、保守業務の効率化や、運行障害時等のトラブル対応の迅速化を図っています。引き続き、保守管理区分等をはじめとする体制の見直しの検討を行います。



総合基地の全景

設備投資計画

項 目	予算額
1 安全で安心な鉄道輸送の確立	27億円
鉄道設備等の信頼性の向上	21億円
その他	6億円
2 充実したサービスの提供	2億円
8両編成化事業の推進	2億円
3 経営基盤の強化	14億円
TXブランドの向上	2億円
IT化の推進	2億円
人材育成と就労環境整備	2億円
現場組織体制の強化	8億円
総 額	43億円

